

上下水蓋団体が統合へ

総会席上で公表 来年4月に予定

日本グラウンドマンホール工業会（JGMA、会長＝原口康弘日之出水道機器常務）と水道用鉄蓋工業会（WIRA、会長＝石田清トミス社長）は、国土交通省における水道行政移管、水道・下水道の一元化を受けた対応として、両組織の統合に向けた調整を行う方針を決めた。両工業会の今年度定時総会で全会一致で承認した。

統合の目的として、国との交渉活動の体制整備、ウォーターPPP導入事業者や運営事業者への適正な改築訴求と改築需要増加のシナジー、上下水道業界の各関係者とのリレーションの強化などを挙げている。

5月9日のWIRA総



石田会長



原口会長

会、6月12日のJGMA総会でそれぞれ統合が承認されたことから、両団体から統合準備委員を選任し、準備事務を開始。年明けには法務上の準備手続きを完了し、来年4月から統合団体の運営を開始する予定だ。

JGMAは1991年に、今後の急速な下水道整備への対応、下水道用マンホール蓋に求められる安全性・機能の規定を目的として全国統一的な規格制定等を目的に設立。日本下水道協会規格、日本産業規格の原案作成への協力や、マンホール蓋を通じた下水道広報活

動などを展開してきた。WIRAは、1996年に鉄蓋類を中心とした日本水道協会規格を見直すことを目的に「水道用鉄蓋協議会」として設立。1998年に現名称に改め、規格普及等を目的に改組。現在は会員8社に

より、規格制定、研修会を通じた技術普及や製品の理解促進に関する活動等を展開してきた。5月9日のWIRA総会であいさつに立った石田会長は、国における上下水道行政の一元化について「良い機会を得た」とし、鉄蓋に関する水道、下水道それぞれの利用環

境、機能の相違に触れながら、「耐用年数に関する考え方については統合で考えること述べ、災害対応、老朽化対策、適切な維持管理・更新の必要性の社会的な訴求などシナジー効果につなげていく方向性を強調。今後、国交省と意見交換を図る考えを示した。今後の協会のあ

り方については「会員社にとつて最も有効な方向性を見出したい。水道分野における当工業会の役割と責務を果たしていきたい」と述べ、議事での奇譚のない議論を望んだ。12日のJGMA定時総会で原口会長は、「今後のインフラ老朽化、災害対応を考えた際、果たして

現状の組織体制のままでは良いのか見つめ直し、昨年度からWIRAと対話を重ねてきた」と経緯を説明。「蓋インフラを扱う団体が一つになることで、未来に向けて新たな価値を築き上げていきたい」との想いを述べた。団体活動の方向性については「令和2年度に一般社団法人へ移行した際、単なる資器材製造の団体にとどまらず、異業種と接点を持ち、知を結合し、エコシステムとして社会貢献できるようなサービスを展開したいという想いがあった。それは今でも不変」と述べ、組織統合と合わせ、新たな仕掛けを模索していくとした。